

**日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と
独立行政法人化にむけての各事業の重点化及び運営等に関する方針
(素案)**

平成 14 年 12 月 3 日

原 子 力 委 員 会

原子力委員会は、原子力研究開発における日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の重要性に鑑みて、本年 4 月 2 日に、原子力委員会決定「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」(以下「基本的な考え方」という。)をとりまとめ、特殊法人改革の趣旨を踏まえた、業務の重点化・効率化に配慮しつつも、

両法人が統合後も引き続き、原子力長期計画(現行計画は、平成 12 年 11 月 24 日原子力委員会決定、同 28 日閣議報告)に沿って、我が国の原子力研究開発において中心的役割を担うこと。

我が国の中核的な原子力研究開発機関として、各々の研究開発の性質に応じた適切な組織構成を行っていくこと。

が必要であるが、これにとどまらず、

「先進性、一体性及び総合性」を備えた機関として役割を果たしていくこと。

といった方向性を示したところである。

現在、この「基本的な考え方」を踏まえて、文部科学省をはじめとした関係機関において新法人設立に向けた具体的検討が進められているが、さらにこのたび、二法人の事業の評価・見直しの検討に先立ち、「基本的

な考え方」に示した「個別的分野」をより具体化し、個別各分野における新法人の果たすべき役割と重点化に向けての考え方を示すとともに、新法人と原子力委員会との関係といったことについて示すものである。

横断的事項については、「基本的な考え方」において、組織運営、研究評価の充実、透明性の一層の向上、安全確保への貢献、産学官の連携強化、大学との人材育成面での連携強化、国際協力・核不拡散への貢献、廃棄物処理・処分方策の確立といった観点から、新法人に求められるものを示しているが、原子力委員会ではこれら横断的事項について今後もさらに議論を深め、方針を示していくこととする。

1．個別分野の事業の方向性（新法人の役割と重点化の考え方）

「基本的な考え方」においては、各個別分野の課題と新法人への期待を示しているが、本方針では、新法人の役割をより一層明確化するとともに、その役割に応じた個別分野の事業の重点化の方向性を示した。

その際、両法人は、統合後も引き続き、原子力長期計画に沿って、我が国の原子力研究開発において中心的な役割を担っていくとの前提で、

政策上の重要性及び関係する機関との関係を勘案し、各個別分野における新法人の果たすべき役割を、主導的立場、一翼を担う立場、支援的立場の3点から評価するとともに、他に類をみない新法人の規模や、国が行うべき「基礎・基盤的な研究開発」から「プロジェクト型研究開発」までを全て包含する原子力研究開発機関としての性格から見て、他の機関による代替が可能か否か

といった観点から検討を行った。

本方針で示した各個別分野の方向性に基づき、各分野の個別事業毎に具体的検討が行われ、業務の最大限の重点化・効率化が図られることを期待する。

なお、我が国の原子力研究開発の一層の発展には、安全の確保が大前提であり、これに対する両法人のこれまでの相当の貢献が引き続き行われるとともに、さらには、基礎・基盤的な研究開発が重要であることも言うまでもないが、これら「基礎・基盤的な研究開発」「安全研究」は、以下に示す個別分野の全てに存在するものであり、また、相互に関連するものである。

「基礎・基盤的な研究開発」「安全研究」は、原子力研究開発のすべてを支える横断的、共通的な課題として極めて重要であり、新法人がその能力を最大限に活用して取り組むべきであり、これらについては、関係者間でさらに具体的な検討が行われることを期待する。

(1) 核分裂分野（核燃料サイクルを含む）

核分裂分野（核燃料サイクルを含む）については、両法人がこれまで担ってきた役割をみれば、規模・能力からして、基礎・基盤から実用化までを幅広く扱うこととなる国内唯一ともいえる研究開発機関となることは言うまでもない。

特に、核燃料サイクルの実用化を目指したプロジェクト研究に関しては国内唯一の研究開発組織として、主導的な立場で研究開発に取り組むことが期待される。

原子力発電は我が国のエネルギーの自給率向上及び安定供給並び

に環境適合性向上に貢献し、核燃料サイクル技術はこれら特性を更に向上させるものである。更に、社会全体の発展や様々な活動を支える科学技術として、又は、他の科学技術分野へ波及効果を及ぼすものとしての重要性を有している。核分裂分野の我が国のエネルギーセキュリティ及び科学技術としての重要性に鑑みて、国民や社会の期待を踏まえて着実に研究開発を実施していくことが基本的な考え方である。重点化にあたっては、核燃料サイクル技術を取り巻く諸情勢を勘案しながら、本分野の両法人のこれまでの研究成果を目的・目標に照らして評価を行い、事業の整理・合理化を行うとともに、その際には、重要プロジェクトへの資源再配分、目標の明確化などにより、研究開発への取り組みを一層メリハリのついたものにしていくことが期待される。

既に実用化の段階を迎えている軽水炉発電については、これまで通り、民間による技術開発の継続が基本であり、新法人において実施すべき核燃料サイクル技術、高レベル放射性廃棄物の処理・処分技術、並びに、高速増殖炉及びこれに関連する燃料サイクル技術については、将来において実用化を確実に達成するためには、各事業のユーザーやメーカーと連携し、達成すべき時期や成果などの適切な目標を示し、その目標を踏まえ新法人とユーザー等の役割分担を明確にし、事業の効率化・重点化を行うべきである。なお、その際には、ユーザーへのスムーズな技術移転を可能とするよう、体制面を含めた配慮が必要である。

また、革新的な原子力システムについては、我が国のエネルギー

セキュリティの観点からは、原子力の利用は引き続き重要な役割を持つものであり、高い経済性と安全性あるいは熱利用等の多様なエネルギー供給可能性などの社会の需要に見合った特徴を持つものへの期待があるものと考えられる。また、原子力産業の活性化による技術基盤の維持、新産業の創出による経済社会への貢献及び、これらを通じた社会受容性の向上といった社会的目標の達成を目指すものとしても期待される。これら革新的原子力システムの研究開発については、将来の実用化を見据えて、研究開発の内容の適切な評価と絞り込みなど取り組みの在り方を検討し、より一層の効率的な取り組みが期待される。

核分裂分野の研究開発は、上記のとおり、経済、社会の需要、そして国民の期待に応えるものであることが重要であり、これら研究開発は、目標の明確化とその達成状況等に係る厳正な評価を定期的実施しつつ、進めることが必要である。また、その「基礎・基盤的な研究」との均衡ある発展に留意し、その成果を十分に活用しつつ効率的に進めることが重要である。「基礎・基盤的な研究」については、大学など他機関との連携方策を明らかにし、保有設備の内容や予算規模に照らして新法人が分担すべき範囲を明確化し、取り組んでいくことが必要である。

なお、両法人は、これまでの長年の研究開発の実施を通じて、先進的な研究開発の一部としての安全研究、安全確保のための科学的・技術的基盤の構築を含む、安全規制・防災対策への支援につながる安全研究の両面において相当の貢献を行ってきており、統合後の新法人が、引き続き、客観性・透明性を堅持しつつ、こうした役

割を担っていくことが必要不可欠であるのは「基本的な考え方」で述べたとおりである。

(2) 核融合

核融合分野については、「第三段階核融合研究開発基本計画」に基づき、自己点火条件達成等の主要目的達成の中核を担うものとしてトカマク型実験炉を研究開発するとともに、今後の研究開発成果によってはトカマク型を上回る閉じ込めを実現する可能性を有するトカマク型以外の装置の研究開発を進めることとしている。

同計画においては、日本原子力研究所はトカマク型実験炉を担当するとともに、大学や核融合科学研究所などの関係機関とともにその他の装置についても研究開発を進めることとされており、新法人においても、本分野の長期的な研究開発を総合的に推進すべく、関係機関と連携しつつ、主導的な立場で研究開発に取り組んでいくことを期待する。

他方で、本分野の研究開発の実施にあたっては、第三段階核融合研究開発の主要目標達成の中核を担うトカマク型実験炉として位置付けられており国際協力により進められている、国際熱核融合実験炉（ITER）計画の政府間協議の進捗を踏まえることが必要である。即ち、ITER 計画の実施は、後の我が国の核融合研究のあり方に大きな影響を与えるものであり、ITER 計画が実施の運びとなった場合、それを踏まえて我が国の将来の核融合研究計画を検討する必要がある。特に、ITER が我が国に誘致される場合には、人材・資金を結集し、新たな体制を構築することも含めて、今後、原子力委員会核融合専門部会での審議を踏まえ、研究開発体制及び各関係機関の役割

について検討を実施し、ITER 計画における我が国の立場に相応しい体制を構築していくこととする。

(3) 加速器

加速器に係わる技術は、物質の創製・構造解明などの幅広い研究分野の基盤を成す技術であり、高エネルギー加速器研究機構、理化学研究所、大学など諸機関で研究開発が進められている。

新法人は、これら諸機関の取り組みを考慮した上で自らの役割を明確化することが必要であり、中性子科学研究をはじめとした新法人自らの研究開発の手段として加速器を開発する場合においても、国内他機関との適切な協力体制を構築することが必要である。その際、他機関では持ち得ない原子力の総合的研究開発機関としての役割に留意すべきである。

現に有する大型施設については、上記の考え方を踏まえながら、各研究分野の手段として用いる加速器の国としての原子力委員会研究開発専門部会で検討していく開発・整備方針との整合を図り、自らが大型加速器施設を保有する必要性を再評価すべきである。

加速器を利用した放射線利用研究開発やこれに関連する基礎・基盤的な研究開発については、その内容を評価し、新法人が中核となって実施することがふさわしい課題を抽出していくことが必要。

(4) 放射線利用

放射線利用分野は、将来にわたる我が国の産業創生の一つの柱として大きな将来が展望できる分野であり、その推進は重要であるが、

大学、放射線医学総合研究所、理化学研究所、民間医療機関、農業に係る機関など様々な関係機関において多岐にわたる分野での研究開発に取り組まれている。

新法人は、それら関係機関の研究開発活動を高度な専門知識により支援する役割を担うべきであり、新産業創生を目指す研究開発グループのニーズに対応した装置利用・実験技術、シーズを育むための基礎・基盤的な研究など、各研究開発グループの活動を支える研究開発について、各々のグループと協力あるいは分担して取り組むことが望ましい。その内容として、現有する大型設備を用いた新産業創生のプロセス技術の研究開発といったことが考えられるが、その際は、関係機関と研究開発の全体像を構築した上で取り組んでいくことが必要である。

2．新法人の運営等について

(1) 新法人の運営の仕組み

新法人の運営の仕組みについては、「基本的な考え方」において、新法人に求められる、バランスの取れた運営、研究評価充実、透明性向上など必要な要件を提示済みであり、今後、関係者間で具体的検討が行われることを期待する。

新法人では、各分野の研究開発及び廃棄物処理・処分方策などについて、「基本的な考え方」で示した内容を備えた仕組みを構築することにより、二法人間の文化の違いを乗り越えて組織を一体化し、更にシナジー効果を発揮しつつ、積極的に取り組んでいくことが期待される。

（２）原子力委員会との関係

新法人は独立行政法人の趣旨に則り、自己責任のもとで自らの役割に相応しい取り組みを行っていくことが基本である。一方、原子力委員会は、原子力基本法（昭和３０年１２月１９日制定）において、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的な運営を図るため、その設置が定められているものであり、同時に、同基本法において、原子力の開発機関として、両法人の設置が定められている。

したがって、同基本法に定める、平和目的・安全の確保・民主・自主・公開の原則を遵守する観点から、原子力委員会が新法人に適切に関与していくことが必要不可欠と考える。

また、新法人が、原子力長期計画に沿って、我が国の原子力研究開発において中心的役割を担う機関となるが、その取り組みの多くは、長期的かつ多額の経費を必要とすることに加え、技術の先端性と内包する高度の専門・技術性を有しており、主務大臣が新法人の中期目標を策定するなどにあたっては、プロジェクトの現状はもちろんのこと、日々進展している国内外の原子力研究開発に関する政策面、技術面での動向等を踏まえ、高度な判断を行う機関として、原子力委員会が今後も継続して必要な関与を行っていくべきと考える。

具体的には、新法人の中期目標の策定に先立ちその内容に含むべき目標等を事前に提示し、反映させる。同様に、中期計画の認可の際、あるいは、業務の実績の評価に際して、原子力委員会から提示

した目標等との整合などの観点から検討し、しかるべく反映させる。

また、原子力委員会は関係行政機関の原子力利用に関する経費の見積もり及び配分計画を企画・審議及び決定することになっているが、独立行政法人は中期計画において予算を定めて政府より交付を受けるため、原子力関係経費の見積りについて、独立行政法人を含めた経費の見積もり及び配分計画のあり方を検討する必要がある。

今後、関係者間で上記を踏まえた検討が行われ、新法人の中期目標・中期計画及び評価委員会による実績評価といった運営の仕組みについて具体的内容が明確化されることを期待する。

今後の進め方について

原子力委員会では、今後とも、横断的事項をはじめとして、さらに検討が必要な事項について議論を深め、方針として示すなどの必要な対応を行っていくこととする。

以 上